◎佐賀県条例第18号

佐賀県佐賀空港条例の一部を改正する条例

佐賀県佐賀空港条例（平成10年佐賀県条例第22号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正前	改正後
（航空機による施設の使用） **第４条**　航空機の離着陸（空港の運用時間外における離着陸を除く。）又は停留のため空港の施設を使用しようとする者は、あらかじめ、その旨を知事に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。	（航空機による施設の使用） **第４条**　航空機の離着陸若しくは次に掲げる行為（以下「離着陸等」という。）であって空港の運用時間内に行われるもの又は航空機の停留のため空港の施設を使用しようとする者は、あらかじめ、その旨を知事に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。 (1)　次に掲げる離着陸に相当する行為 ア　ストップアンドゴー（航空機が着陸後に滑走路上で一旦停止し、その停止地点から再び離陸する行為をいう。） イ　タッチアンドゴー（航空機が着陸後に滑走路上において停止すること又は滑走路を離脱することなく、再び離陸する行為をいい、着陸をやり直すために行われるものを除く。） (2)　次に掲げる滑走路等を使用する行為 ア　ローアプローチ（計器進入（航空法（昭和27年法律第231号）第２条第17項に規定する計器飛行方式による滑走路への進入をいう。）又はＶＦＲによる進入（航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号）第６条の２に規定する有視界飛行方式による滑走路への進入をいう。）に引き続き、航空機が滑走路に接地することなく上空を通過する行為をいい、着陸をやり直すために行われるものを除く。以下同じ。） イ　知事が指定する場所における回転翼航空機によるホバリング（離着陸のために行われるものを除く。以下同じ。）

改正前	改正後
	ウ　離陸中止訓練（訓練又は試験のため航空機の離陸の途中において離陸を中止する行為をいう。以下同じ。）
	エ　地上走行訓練（訓練又は試験のため航空機によって滑走路又は誘導路を走行する行為をいい、離着陸、前号に掲げる行為及びアからウまでに掲げる行為のために行われる走行を除く。以下同じ。）
２　略	２　略
３　空港の運用時間外に航空機の離着陸のため空港の施設を使用しようとする者は、あらかじめ、知事の許可を受けなければならない。	３　空港の運用時間外に航空機の離着陸等のため空港の施設を使用しようとする者は、あらかじめ、知事の許可を受けなければならない。
４　前項の許可を受けた者は、空港の施設を使用するときは、当該施設が航空機の離着陸に支障がないことを自ら確認しなければならない。	４　前項の許可を受けた者は、空港の施設を使用するときは、当該施設が航空機の離着陸等に支障がないことを自ら確認しなければならない。
（重量制限）	（重量制限）
第５条　略	**第５条**　略
２　略	２　略
３　知事は、空港の施設の状況、使用頻度等を考慮し、空港の施設が航空機の安全な離着陸に耐え得ると認める場合でなければ、第１項ただし書の許可をしてはならない。	３　知事は、空港の施設の状況、使用頻度等を考慮し、空港の施設が航空機の安全な離着陸等に耐え得ると認める場合でなければ、第１項ただし書の許可をしてはならない。
（着陸料等）	（着陸料等）
第17条　知事は、別表第１に定めるところにより、空港施設使用者から着陸料又は停留料（以下「着陸料等」という。）を徴収する。	**第17条**　知事は、別表第１に定めるところにより、空港施設使用者から着陸料、停留料又はその他滑走路等使用料（以下「着陸料等」という。）を徴収する。
２　着陸料等は、着陸料にあっては着陸直後に、停留料にあっては停留を終えたときに徴収する。ただし、あらかじめ知事が承認した場合は、１月分の着陸料等を一括して徴収することができる。	２　着陸料等は、着陸料にあっては着陸直後に、停留料にあっては停留を終えたときに、その他滑走路等使用料は滑走路等の使用を終えたときに徴収する。ただし、あらかじめ知事が承認した場合は、１月分の着陸料等を一括して徴収することができる。

<table>
<tr><th>改正前</th><th>改正後</th></tr>
<tr><td>附　則
１～３　略

４　略
別表第１（第17条関係）
<table><tr><th>区分</th><th>着陸料等の額</th></tr><tr><td>着陸料</td><td>１　他人の需要に応じ、有償で旅客の運送の用に供されるターボジェット発動機又はターボファン発動機を装備する航空機（国内航空に従事するものに限る。）のうち、航空機の重量（当該航空機の最大離陸重量をいう。以下同じ。）が15トンを超えるものについては、航空機の着陸１回ごとに、次に掲げる額の合計額とする。
(1)　国際民間航空条約の附属書16に定めるところにより測定された離陸測定点と進入測定点における航空機の騒音値（当該騒音値のない航空機にあっては、当該航空機について、その製造国の政府機関の公表しているこれに準ずる騒音値）を相加平均して得た値（１EPNデシベル未満の端数があるときは、これを１EPNデシベルとして計算する。）</td></tr></table></td><td>附　則
１～３　略
（自衛隊の使用する航空機の着陸料等の特例）
４　空港に隣接する駐屯地に配備された自衛隊の使用する航空機の着陸料等は、第17条及び別表第１の規定にかかわらず、令和７年度から令和26年度までの間は、毎年度５億円とし、その額を一括して徴収する。
５　前項の航空機の令和27年度以降の着陸料等は、県と防衛省で協議の上、定める。
６　略
別表第１（第17条関係）
<table><tr><th>区分</th><th>着陸料等の額</th></tr><tr><td>着陸料</td><td>１　他人の需要に応じ、有償で旅客の運送の用に供されるターボジェット発動機又はターボファン発動機を装備する航空機（国内航空に従事するものに限る。）のうち、航空機の重量（当該航空機の最大離陸重量をいう。以下同じ。）が15トンを超えるものについては、航空機の着陸１回ごとに、次に掲げる額の合計額とする。
(1)　国際民間航空条約の附属書16に定めるところにより測定された離陸測定点と進入測定点における航空機の騒音値（当該騒音値のない航空機にあっては、当該航空機について、その製造国の政府機関の公表しているこれに準ずる騒音値その他これに準ずるものとして知事が認める騒音値）を相加平均して得た値（１EPNデシベル未満の端数があ</td></tr></table></td></tr>
</table>

改正前		改正後	
	から83を減じた値に3,400円を乗じた額 (2)　略 2　略 3　その他の航空機については、航空機の着陸１回ごとに、航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た額の合計額とする。 (1)　６トン以下の航空機については当該重量に対し　1,000円 (2)　６トンを超える航空機 ア　６トン以下の重量については、当該重量に対し　700円 イ　６トンを超える重量については、１トンごとに　590円		るときは、これを１EPNデシベルとして計算する。）から83を減じた値（その値が０を下回るときは、０）に3,400円を乗じた額 (2)　略 2　略 3　その他の航空機については、航空機の着陸１回ごとに、次に掲げる額の合計額とする。 (1)　航空機の重量をそれぞれ次の各級に区分して順次に各料金率を適用して計算して得た額の合計額 ア　６トン以下の航空機については当該重量に対し　1,000円 イ　６トンを超える航空機 (ｱ)　６トン以下の重量については、当該重量に対し　700円 (ｲ)　６トンを超える重量については、１トンごとに　590円 (2)　１(1)の規定により計算して得た額
停留料	略	停留料	略
		その他	１　ローアプローチ又はホバリング１回につき、着陸

<table>
<tr><th>改正前</th><th>改正後</th></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><td></td><td></td></tr>
</table>
備考　１　略
２　消費税法（昭和63年法律第108号）第７条の規定により消費税を免除することとされた航空機以外の航空機にあっては、当該着陸料及び停留料の額にそれぞれ100分の110を乗じて得た額を着陸料及び停留料の額とする。
３・４　略</td><td>
<table>
<tr><td>滑走路等使用料</td><td>料１(1)の規定により計算して得た額（その額が０円であるときは、1,000円）とする。
２　離陸中止訓練又は地上走行訓練１回（離陸中止訓練にあっては、航空機の着陸帯への進入から着陸帯からの退出までの行為を１回とする。）につき、次の各号に掲げる航空機の区分に応じ、計算して得た額の合計額とする。
(1)　ターボジェット発動機又はターボファン発動機を装備する航空機　着陸料２(1)の規定により計算して得た額
(2)　その他の航空機　着陸料３(1)の規定により計算して得た額</td></tr>
</table>
備考　１　略
２　消費税法（昭和63年法律第108号）第７条の規定により消費税を免除することとされた航空機以外の航空機にあっては、当該着陸料、停留料及びその他滑走路等使用料の額にそれぞれ100分の110を乗じて得た額を着陸料、停留料及びその他滑走路等使用料の額とする。
３・４　略</td></tr>
</table>

附　則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。